



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の業績 (平成30年5月1日～平成31年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年4月期第3四半期 | 2,472 | △31.6 | △435 | — | △440 | — | △637 | — |
| 30年4月期第3四半期 | 3,615 | — | 514 | — | 505 | — | 320 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年4月期第3四半期 | △148.84 | — |
| 30年4月期第3四半期 | 74.88 | 74.76 |

- (注) 1. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前々事業年度の第3四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、30年4月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。
2. 31年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年4月期第3四半期 | 7,164 | 4,028 | 56.2 |
| 30年4月期 | 7,624 | 4,776 | 62.6 |

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 4,028百万円 30年4月期 4,776百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年4月期 | — | 0.00 | — | 26.00 | 26.00 |
| 31年4月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 31年4月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 配当予想の修正については、本日(平成31年3月15日)に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年4月期の業績予想 (平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,000 | △17.2 | △190 | — | △198 | — | △392 | — | △91.51 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の修正については、本日(平成31年3月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 31年4月期3Q | 4,282,800株 | 30年4月期 | 4,282,400株 |
|----------|------------|--------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----|--------|----|
| 31年4月期3Q | －株 | 30年4月期 | －株 |
|----------|----|--------|----|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 31年4月期3Q | 4,282,697株 | 30年4月期3Q | 4,282,113株 |
|----------|------------|----------|------------|

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、自然災害の影響が収束する中で、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加が継続するなど、緩やかな改善が続きました。

しかしながら、金融市場の変動影響、貿易摩擦を背景とした通商政策に関する不確実性、東アジア地域の地政学リスク等の下振れ要因も排除できず、先行き不透明な状況での推移となりました。

エネルギー事業におきましては、前期に引き続き、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響により、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電設備）の着工スケジュールの変更等を実施した影響により、お客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じていること、また、関係当局の審査遅れが現在も解消されていないことから、当社の業績に影響が出ております。

住宅事業におきましては、政府による消費税増税後の落ち込み防止策として住宅ローン減税の延長が決定し、また今後予定されている税率の引き上げを前に住宅取得の関心が継続する中、原材料費の上昇や人手不足等の不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,472,757千円（前年同四半期比31.6%減）、営業損失435,532千円（前年同四半期は営業利益514,649千円）、経常損失440,852千円（前年同四半期は経常利益505,762千円）、四半期純損失637,438千円（前年同四半期は四半期純利益320,640千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売区画数は53.03区画（内、新規30.67区画、セカンダリー0.92区画、増設21.44区画）となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は1,015,510千円（前年同四半期比45.6%減）、セグメント損失は102,216千円（前年同四半期はセグメント利益556,210千円）となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は58棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は1,188,544千円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は80,306千円（前年同四半期比53.2%減）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は268,702千円（前年同四半期比14.0%増）、セグメント利益は20,383千円（前年同四半期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は6,387,607千円(前事業年度末6,814,166千円)となり、426,559千円減少しました。主な要因は、販売用不動産が402,805千円、製品が1,175,336千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,810,492千円、売掛金が441,004千円、前渡金が196,090千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は776,719千円(前事業年度末810,168千円)となり、33,449千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が53,633千円増加した一方で、投資その他の資産のその他が92,223千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,985,725千円(前事業年度末1,753,378千円)となり、232,347千円増加しました。主な要因は、短期借入金が1,000,000千円増加した一方で、買掛金が345,629千円、未払法人税等が307,365千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は1,150,574千円(前事業年度末1,094,383千円)となり、56,191千円増加しました。主な要因は、長期借入金が59,634千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は4,028,025千円(前事業年度末4,776,573千円)となり、748,547千円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上により637,438千円、また、配当金の支払いにより111,342千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期の業績予想については、平成30年6月14日に公表いたしました業績予想値を修正しております。

詳細については、本日(平成31年3月15日)に公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年4月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,817,033 | 2,006,541 |
| 売掛金 | 648,347 | 207,342 |
| 販売用不動産 | 718,336 | 1,121,142 |
| 製品 | 110,430 | 1,285,766 |
| 仕掛品 | 689,636 | 749,260 |
| 材料貯蔵品 | 137,242 | 159,782 |
| 前渡金 | 570,045 | 373,955 |
| その他 | 123,095 | 483,816 |
| 流動資産合計 | 6,814,166 | 6,387,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 308,596 | 362,230 |
| 無形固定資産 | 10,767 | 15,637 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 501,337 | 409,113 |
| 貸倒引当金 | △10,532 | △10,262 |
| 投資その他の資産合計 | 490,804 | 398,850 |
| 固定資産合計 | 810,168 | 776,719 |
| 資産合計 | 7,624,335 | 7,164,326 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 623,793 | 278,163 |
| 短期借入金 | — | 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 187,639 | 181,451 |
| 未払法人税等 | 307,365 | — |
| 前受金 | 309,517 | 309,958 |
| 賞与引当金 | 27,368 | 12,921 |
| 完成工事補償引当金 | 19,109 | 17,149 |
| 資産除去債務 | 15,107 | 13,851 |
| その他 | 263,478 | 172,230 |
| 流動負債合計 | 1,753,378 | 1,985,725 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | 705,240 | 764,874 |
| 資産除去債務 | 7,430 | 7,435 |
| その他 | 281,712 | 278,265 |
| 固定負債合計 | 1,094,383 | 1,150,574 |
| 負債合計 | 2,847,761 | 3,136,300 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成30年4月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成31年1月31日) |
|------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 979,761 | 979,822 |
| 資本剰余金 | 949,749 | 949,809 |
| 利益剰余金 | 2,847,280 | 2,098,499 |
| 株主資本合計 | 4,776,791 | 4,028,131 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △217 | △105 |
| 評価・換算差額等合計 | △217 | △105 |
| 純資産合計 | 4,776,573 | 4,028,025 |
| 負債純資産合計 | 7,624,335 | 7,164,326 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,615,051 | 2,472,757 |
| 売上原価 | 2,269,839 | 1,791,006 |
| 売上総利益 | 1,345,212 | 681,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 830,563 | 1,117,283 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 514,649 | △435,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 102 | 92 |
| 受取保険金 | — | 887 |
| 雑収入 | — | 1,113 |
| その他 | 884 | 1,551 |
| 営業外収益合計 | 986 | 3,645 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,872 | 7,159 |
| 社債利息 | 791 | 791 |
| その他 | 208 | 1,014 |
| 営業外費用合計 | 9,872 | 8,965 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 505,762 | △440,852 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 961 |
| 特別利益合計 | — | 961 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 3,600 | 174,840 |
| 固定資産除却損 | 1,012 | — |
| 特別損失合計 | 4,612 | 174,840 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 501,150 | △614,730 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,745 | 3,787 |
| 法人税等調整額 | △6,235 | 18,920 |
| 法人税等合計 | 180,510 | 22,707 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 320,640 | △637,438 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。